



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小原 隆幸（TEL）03-6366-7780
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	91	23.9	△286	—	△283	—	△272	—
2025年6月期中間期	73	△72.2	△308	—	△309	—	△313	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期中間期	△16.20		—					
2025年6月期中間期	△18.67		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	4,271	4,153	95.6
2025年6月期	4,502	4,370	96.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 4,085百万円 2025年6月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	16,868,100株	2025年6月期	16,822,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	6,154株	2025年6月期	6,148株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	16,834,963株	2025年6月期中間期	16,776,485株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、治療用アプリ開発を行う「DTx(デジタル治療: Digital Therapeutics) プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI(人工知能)技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、不眠障害の治療支援を行うプログラム医療機器として不眠障害用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、その後、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認申請を行っていましたが、2025年9月2日付で厚生労働省より本申請の承認を受け、9月4日に保険適用希望書を提出いたしました。現在、保険収載と製品の上市に向けた準備を並行して進めております。本アプリに関しては、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を完了し、その結果が「第70回日本聴覚医学会総会・学術講演会」において発表されました。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究における被験者登録を完了しております。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大24億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験(第Ⅱ相臨床試験に相当)における被験者登録を開始しております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験(第Ⅱ相臨床試験に相当)を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して臨床研究を完了するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム(SUSMED SourceDataSync®)を利用し、アキュリスファーマ株式会社において実施されていた、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験で主要評価項目を達成するなど良好な解析結果を示したことが報告されています。また、国立大学法人東北大学と進めていたSUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムの構築が完了し、企業へ提供しております。本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で利活用することにより、効率的に医療機器の使用成績の評価や適正使用の推進が可能となり、医療現場での作業負荷が大幅に軽減することが期待されます。さらに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験、あすか製薬株式会社との共同開発において開始された月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリの特定臨床研究、及びHeartseed株式会社が実施する虚血性心疾患及び拡張型心筋症による重症心不全を対象にした企業治験においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

これらの結果、当中間会計期間における業績は、事業収益91,309千円(前年同期は73,709千円)、営業損失286,117千円(前年同期は308,163千円の損失)、経常損失283,037千円(前年同期は309,842千円の損失)、中間純損失272,680千円(前年同期は313,158千円の損失)となりました。

なお、東京都の働くパパママ育児応援奨励金制度に係る交付額確定に伴い、「助成金等収入」3,300千円を営業外収益に計上しております。

また、当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。減損損失の金額の内訳は工具器具備品で1,674千円となります。

事業別の概況は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害用アプリにおいて、保険収載と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究が完了し、次の試験に向けて準備を進めております。当該特定臨床研究の結果も踏まえ、本アプリの研究開発及び販売後における当社役割の追加を目的として覚書を締結し、マイルストーン収入及び販売額に応じたロイヤリティが増加いたしました。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究における被験者登録を完了しております。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験(第Ⅱ相臨床試験に相当)における被験者登録を開始しております。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験(第Ⅱ相臨床試験に相当)を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究を完了しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当中間会計期間の事業収益の計上はなく(前年同期もなし)、セグメント損失は100,808千円(前年同期は82,199千円)となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しました。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当中間会計期間の事業収益は91,309千円(前年同期は73,709千円)、セグメント利益は53,160千円(前年同期は3,933千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は、4,100,663千円となり、前事業年度末に比べ361,966千円減少いたしました。これは主に前払費用が16,036千円、未収消費税等が8,719千円増加した一方、現金及び預金が389,320千円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産合計は、170,431千円となり、前事業年度末に比べ130,087千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が82,454千円、無形固定資産が47,632千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は、117,263千円となり、前事業年度末に比べ8,677千円減少いたしました。これは主に未払金が11,142千円増加した一方で、未払消費税等が15,921千円、契約負債が10,063千円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債合計は、零となり、前事業年度末に比べ6,390千円減少いたしました。これは、資産除去債務の減少によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は4,153,830千円となり、前事業年度末に比べ216,811千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,876千円、新株予約権が20,121千円増加した一方、中間純損失の計上に伴い利益剰余金が272,680千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は4,008,817千円(前中間会計期間は4,557,208千円)となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は274,359千円(前中間会計期間は275,242千円の支出)となりました。これは主な減少要因として、税引前中間純損失270,780千円、未払消費税等の減少15,921千円、契約負債の減少10,063千円、その他9,959千円等、主な増加要因として、株式報酬費用41,220千円、未払金の増加3,952千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は117,801千円(前中間会計期間は14,092千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出71,753千円、無形固定資産の取得による支出43,840千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,840千円(前中間会計期間は378千円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入3,172千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年9月2日付で厚生労働省より製造販売承認事項一部変更承認を取得した不眠障害用アプリについて、保険収載と製品の上市に向けた準備を進めており、現時点で本アプリの収益を合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。今後、保険点数が確定し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398,137	4,008,817
売掛金及び契約資産	15,404	17,504
仕掛品	404	104
前払費用	47,444	63,481
未収消費税等	-	8,719
その他	1,237	2,036
流動資産合計	4,462,629	4,100,663
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	16,265	63,898
投資その他の資産	24,077	106,532
固定資産合計	40,343	170,431
資産合計	4,502,972	4,271,094
負債の部		
流動負債		
未払金	54,524	65,666
未払費用	1,394	4,431
未払法人税等	1,210	1,900
未払消費税等	15,921	-
契約負債	41,482	31,419
預り金	7,945	9,810
その他	3,462	4,036
流動負債合計	125,940	117,263
固定負債		
資産除去債務	6,390	-
固定負債合計	6,390	-
負債合計	132,330	117,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,227	117,104
資本剰余金	5,441,390	5,459,266
利益剰余金	△1,218,427	△1,491,107
自己株式	△28	△34
株主資本合計	4,322,161	4,085,228
新株予約権	48,480	68,601
純資産合計	4,370,641	4,153,830
負債純資産合計	4,502,972	4,271,094

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	73,709	91,309
事業費用		
事業原価	5,039	9,210
研究開発費	135,661	112,918
販売費及び一般管理費	241,171	255,297
事業費用合計	381,873	377,426
営業損失(△)	△308,163	△286,117
営業外収益		
助成金等収入	5,089	3,300
その他	176	136
営業外収益合計	5,266	3,436
営業外費用		
株式交付費	350	336
譲渡制限付株式報酬償却損	6,595	-
その他	-	20
営業外費用合計	6,945	356
経常損失(△)	△309,842	△283,037
特別利益		
新株予約権戻入益	666	7,569
資産除去債務戻入益	-	6,389
特別利益合計	666	13,959
特別損失		
減損損失	* 3,376	* 1,674
その他	-	26
特別損失合計	3,376	1,701
税引前中間純損失(△)	△312,553	△270,780
法人税、住民税及び事業税	605	1,900
法人税等合計	605	1,900
中間純損失(△)	△313,158	△272,680

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△312,553	△270,780
減価償却費	4,050	3,900
株式報酬費用	23,983	41,220
減損損失	3,376	1,674
譲渡制限付株式報酬償却損	6,595	-
株式交付費	350	336
助成金等収入	△5,089	△3,300
資産除去債務戻入益	-	△6,389
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△9,254	△2,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	300
前払費用の増減額(△は増加)	△9,524	△7,883
未払金の増減額(△は減少)	△2,536	3,952
契約負債の増減額(△は減少)	14,510	△10,063
預り金の増減額(△は減少)	2,210	1,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△15,921
その他	9,849	△9,959
小計	△274,032	△273,149
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,242	△274,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,660	△2,206
無形固定資産の取得による支出	△12,432	△43,840
敷金及び保証金の差入による支出	-	△71,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,092	△117,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,172
株式の発行による支出	△357	△326
自己株式の取得による支出	△21	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	2,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289,712	△389,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,920	4,398,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,557,208	4,008,817

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月27日開催の取締役会決議により、2024年10月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間会計期間において、資本金が16,240千円、資本剰余金が16,187千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において資本金が97,203千円、資本剰余金が5,439,366千円となりました。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議により、2025年10月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,286千円増加しております。また、当中間会計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,590千円増加しております。この結果、当中間会計期間末において資本金が117,104千円、資本剰余金が5,459,266千円となりました。

(中間損益計算書関係)

※ 減損損失

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品
	事業用資産	ソフトウェア

(3) 減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	2,912
ソフトウェア	464

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、全社資産については、備忘価額をもって評価しております。事業用資産については、回収可能価額を零として評価しております。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	1,674

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額をもって評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間損益計算 書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	73,709	73,709	—	73,709
セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	73,709	73,709	—	73,709
セグメント利益又は損失(△)	△82,199	3,933	△78,266	△229,897	△308,163

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては2,912千円であります。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間損益計算 書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	91,309	91,309	—	91,309
セグメント間の内部事業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	91,309	91,309	—	91,309
セグメント利益又は損失(△)	△100,808	53,160	△47,648	△238,468	△286,117

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間においては1,674千円であります。

(収益認識関係)

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	—	—	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	73,709	73,709
顧客との契約から生じる収益	—	73,709	73,709

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	—	4,672	4,672
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	86,636	86,636
顧客との契約から生じる収益	—	91,309	91,309